

様式第1号

三重県版経営向上計画

1 会社概要

申請者名・資本金・業種等	事業概要
<p>申請者名：生活総合サービス企業組合 資本金：5,000千円 設立（創業）年月日： 　　平成15年12月 5日 業　　種： 建設業（住宅内外の修理、修繕）(066) 従業員：4名 電話番号：0594-33-6121 会社ホームページ（URL）： http://www.seikatsusougou.co.jp/pc/</p>	<p>当組合は住宅内外装の修理、修繕をメインに設立し、10年を経過した中堅の建設業者である。</p> <p>事業の中心は、地域住民で生活に困っている方のためのバリアフリー住宅などの小さな改修などを手掛けることを目的として設立したが、事業継続のために、大手賃貸住宅メーカー等の改装も手掛け、売上の両輪としてきた。その後、メーカーからの受注が多くなり売上の9割程度を占め、下請業者として重心が偏っている。</p> <p>設立して5年を経過したときに、設立の趣旨を社内で再度検討し確認した結果、当組合の目的である、「高齢化世帯が増加していく中で生活の不便さを解消するためのちょっとした生活の手助けや小規模な住宅の修理修繕に対するニーズ」を再度展開するために、まずは経営革新計画の手法から従業員の意識レベルを向上させ、組織を再構築し、個人客市場を受注の半分程度とするよう計画を立て、それらの事業の中心に「生活便利隊」を据えて活動している。なお、経営革新計画は平成21年に承認され、これらの取り組みは徐々に進んでいる状況である。</p>

2 経営の向上に係る計画内容

(1) 経営課題及び計画内容

該当項目に○ (複数可)	経営課題項目	経営課題を解決する計画内容
○	販路開拓	高齢化社会の進展から、平成23年度の高齢者単身世帯は470万件となっており、「孤立死（孤独死）」の事例が多く、そのための遺品の処理などは大きな社会的な問題となっており、遺品整理のニーズは増えつつある。
○	人材の確保・育成	そのような中で当組合では本業である建設業に付随して、これまで高齢化が進む現在において生活弱者である個人客にちょっととした困りごとを簡単に依頼していただける生活便利隊を営んでいるが、地域貢献の一環として遺品整理業を高齢者ビジネスのメニューの一つとして加えることとした。これで、建設業、便利屋業と併せて、リフォーム+αの便利屋+遺品整理までの機能を充実させ、他社との差別化、地域内での優位性を保ちたいと考える。
	資金繰り	新たな事業の柱となる遺品整理を必要とする方のほとんどは、生涯でも1回程度利用するのみで、見ず知らずの業者に依頼することは非常に大きな不安を伴う。この不安を解消することが、消費者の業者選択の際の大きな鍵になると考えている。
	研究開発	当組合は地域に根ざした建設業者として、また県内北部を商圈としたエンドユーザーのお客様にとって、本当のちょっと便利、住宅内外の様々な不便さを解消することを主な目的とした便利業としてPRしており、それを更に充実・強化することにより
	生産性向上	① 顧客に対しては不安感のない安全で社会的信用性の高い会社として認知させていく。 ② それと同時に計画的な顧客開拓を図る。 ③ 信用ある会社として人材確保・教育に努める。 ④ 企業継続のための各部門の連携を強化していく。
	新商品開発	以上のような課題解決に努め、より良い事業を展開し、地域にも貢献していきたい。
	後継者の育成	
	その他	
その他		

(2) 計画における地域社会への貢献

該当項目に ○(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
○	雇用の拡大	桑名市では現在年間1200名が亡くなり、今後25年間でその数は1.5倍となる見込みである。 <出典>国立社会保障・人口問題研究所
○	地域活性化	桑名市の高齢者人口は3万人を超える、今後20年で1.5倍まで増える見込みであり、遺品整理業のニーズは全国各地で増えることが予想される。
	その他 ()	地域企業でこれらに精通する事業者があることは心強いものであり、地域の持続可能性という観点から、いざれは雇用の拡大はもちろん、住みよい街に繋がり、これらの事業展開が地域にあたえる影響は大きいと考える。

(規格A4)